

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・交通政策課

## 1 項目

[KPI]

交通空白地解消の担い手となる事業者の数 (H26) 5団体 → (H31) 10団体

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ① 地域公共交通の維持

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(エ) 安心して暮らせる社会づくり ① 公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 団体	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
交通空白地解消の担い手となる事業者の数	期待値	5	5	7	8	9	10
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(9)	(10)
	実績値	/	5	7	7	—	—
	達成率	/	—	100.0%	66.6%	—	—
	評価(※1)	/	—	A	B	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	概ね毎年1団体ずつ増加するものとして算出
【算出方法】	基準値（H26.4.1の運行者5団体）＋（1団体／年×5年）＝10団体

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 地域住民やNPO等が行う自家用有償旅客運送の導入若しくはスクールバス等の乗合バス活用に取り組む市町村に対する支援を実施

###### <成果>

- ・水戸市，笠間市：自家用有償旅客運送の導入可能性に関する住民アンケート調査等の実施

##### 【H30年度の主な取組】

###### ○補助制度概要等

- ・平成29年度に引き続き，交通空白地域の解消のため，地域住民やNPO等が行う，自家用有償旅客運送の導入若しくはスクールバス等の乗合バス活用に取り組む市町村に対して支援を実施
- ・上記に加え平成30年度からコミュニティ交通（コミュニティバス，デマンドタクシー等）を新たに導入する市町村に対して支援対象を拡大
- ・補助対象は市町村。補助率は2分の1。但し，1市町村あたり5,000千円を上限とする。
- ・補助予定先：水戸市，高萩市，鹿嶋市，八千代町ほか（市町村も県補助額と同額以上を負担）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 自家用有償旅客運送はドライバー確保の問題があり，新たに交通空白地解消となる担い手事業者を増やすことができなかった。特に人口減少・高齢化が進む県北中山間地域等では担い手となる人材が少ないと考えられる。今後の導入可能性については引き続き市町村とともに検討していく必要がある。

##### 〔課題〕 県補助制度の周知・新規事業者の確保

- 市町村を通じて県補助制度の周知を行い，担い手事業者数の増加を図り，さらなる交通空白地の解消を図る必要がある。

→交通空白地を解消する手段は自家用有償旅客運送やスクールバス等の乗合バス活用だけではなく，コミュニティバスやデマンドタクシー等を含めた様々な交通モードの組み合わせによって解消されるものであることから，平成30年度からはそれらも支援対象に加え交通空白地解消に向けての取組を進めるとともに，担い手となる事業者を増やしていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 政策企画部・交通政策課

## 1 項目

[KPI]

コミュニティ交通の利用者数

(H26)2,946,841人/年 → (H31)約320万人 (H26比10%増)

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ① 地域公共交通の維持

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(エ) 安心して暮らせる社会づくり ① 公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 万人/年	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
コミュニティ交通 の利用者数	期待値	295 [H26]	301	307	312	318	320
	(H30.3改訂後 の期待値)	(295) [H26]	—	—	—	(318)	(320)
	実績値		307	308	316	—	—
	達成率		200.0%	108.3%	123.5%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年8月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年8月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準年（H26年度）以降、毎年2%増加するものとして積算
【算出方法】	基準値295万人（H26年度）/年×1.02 <sup>5</sup> = 324万人 ≒ 320万人

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 各市町村地域公共交通会議等における助言
- 市町村のコミュニティ交通利用促進活動に対する活動費助成（H29：5市町に助成）
- バス路線沿線地域での時刻表等のポスティングや新高校生に対する「バスお試し乗車券」付きリーフレット配布などによる利用促進活動の実施

<成果>

- 筑西市、桜川市、行方市などで、地域の実情に応じたコミュニティバス新規路線の設定につながった。
- 稲敷市の公共交通ガイドブック作成、古河市、五霞町のコミュニティ交通に係るイベントブース出展や、行方市、銚田市の高齢者等を対象にしたバス体験乗車会事業等に助成を行い、地域における公共交通利用促進活動の活性化が図られた。
- 時刻表等のポスティングや新高校生へのリーフレット配布により、公共交通の必要性等について意識啓発を図ることができた。

##### 【H30年度の主な取組】

- 各市町村地域公共交通会議等における助言
- 市町村のコミュニティ交通利用促進活動に対する活動費助成
- バス路線沿線地域での時刻表等のポスティングや新高校生に対する「バスお試し乗車券」付きリーフレット配布などによる利用促進活動の実施

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 市町村への助言や助成、バス路線沿線地域におけるポスティング活動等により、地域公共交通の利便性向上及び利用促進につながり、期待値を上回る実績を達成した。

[課題] 市町村の地域公共交通網形成計画策定支援

- 地域公共交通活性化再生法の一部改正を受け、市町村では、地域公共交通会議等において、コミュニティ交通を含めた地域公共交通整備の基本となる、地域公共交通網形成計画の策定が行われていることから、これを支援していく必要がある。  
→ 県は上記会議に委員として参画していることから、計画策定に関する助言を行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 政策企画部・交通政策課

## 1 項目

[KPI]

水郡線等の主な駅の1日平均乗車人員

(H26)約4,000人/日 → (H31)約4,000人/日(現状維持)

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ①地域公共交通の維持

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(エ) 安心して暮らせる社会づくり ①公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人/日	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
水郡線等の主な駅の1日平均乗車人員	期待値	約4,000 [H26]	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(H30.3改訂後の期待値)	(4,000) [H26]	—	—	—	(4,000)	(4,000)
出典:JR東日本ホームページ(毎年度実施)	実績値		4,000	3,900	3,880	—	—
	達成率		100.0%	97.5%	97.0%	—	—
	評価(※1)		A	B+	B+	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年7月			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年7月			平成30年度の実績値	

※1 評価 A:順調(「実績値」が「期待値」以上), B+:概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B:やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C:遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	JR東日本の公表データで把握可能な水郡線9駅の1日平均乗車人員の合計
【算出方法】	水郡線9駅の1日平均乗車人員の合計(H26年度)

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ☆ 公共交通や民間事業等を活用した日常生活支援事業の実施
- 水郡線利用促進会議事業の実施
  - ・第7回「乗ってみよう水郡線」児童絵画展の実施、「常陸太田駅夏物語 2017」のイベント費助成、七ツ洞公園イベントシャトルバス（上菅谷駅⇄七ツ洞公園往復）の運行 ほか
- ☆ 鉄道バス乗継利便性向上モデル事業の実施
  - ・JR水郡線の常陸大宮駅と地域の拠点を結ぶ路線バスの運行を行うとともに、住民参加型の利用促進、モビリティ・マネジメントの取組を推進し、最適な公共交通システムの構築を図る。

<成果>

- ・上記事業に係る上菅谷駅（H28:737人/日→H29:765人/日）、常陸大宮駅（H28:937人/日→H29:943人/日）で乗車人員の増加が見られた。

##### 【H30年度の主な取組】

- 公共交通や民間事業等を活用した日常生活支援事業の実施
- 水郡線利用促進会議事業の実施
  - ・第8回「乗ってみよう水郡線」児童絵画展の実施、「常陸太田駅夏物語 2018」のイベント費助成、那珂市ひまわりフェスティバルシャトルバス運行 ほか
- 鉄道バス乗継利便性向上モデル事業の実施
  - ・JR水郡線の常陸大宮駅と地域の拠点を結ぶ路線バスの運行を行うとともに、住民参加型の利用促進、モビリティ・マネジメントの取組を推進し、最適な公共交通システムの構築を図る。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組   ★地方創生拠点整備交付金による取組   ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

○水郡線9駅の一日平均乗車人員合計は、前年度同数を確保した。（H28:3,899人/日→H29:3,878人/日）

○そのうち、定期利用は前年度対比で減少（H28:2,996人/日→H29:2,979人/日）し、定期外利用は前年度対比で減少（同902人/日→同899人/日）した。

○なお、水郡線各駅の1日平均乗車人員の実績値（上位5駅）は、以下のとおりであり、常陸太田駅、常陸大子駅、瓜連駅の乗車人員が減少している。

- ①常陸太田（H28:1,189人/日→H29:1,172人/日）
- ②常陸大宮（同937人/日→同943人/日）
- ③上菅谷（同737人/日→同765人/日）
- ④常陸大子（同331人/日→同319人/日）
- ⑤瓜連（同286人/日→同277人/日）

[課題] 通勤・通学定期利用者の確保

○水郡線沿線人口の減少が続き、通勤・通学などの乗車人員の大幅な増加は見込めないものの、引き続き沿線市町によるパーク&ライドの推進や通学定期券の購入助成など、通勤・通学定期利用者を確保する取組を実施していく必要がある。

→沿線市町等と連携し、通勤・通学利用が見込める事業所や学校等への訪問により、利用促進活動を実施する。

[課題] 観光・イベントなど定期外利用者の確保

○通勤・通学定期利用者向けの取組のほか、観光・イベントなどと連携した利用促進策を講じていく必要がある。

→沿線市町等と連携し、沿線地域の観光資源やイベントなどと連携した利用促進に向けた取組を実施する。

[課題] 観光・イベントなど利用促進PRの通年化

- 観光・イベントなどによる利用促進策については、特定の時期のみの利用促進ではなく、通年で乗車人員が増加するような方策を検討する必要がある。
  - 沿線市町や関係団体等と連携し、季節に応じた観光・イベントなど、年間を通じた水郡線の利用促進事業を展開する。

[課題] 水郡線からの2次交通の確保・維持

- 鉄道バス乗継利便性向上モデル事業にて常陸大宮市で路線バスを運行しているが、これを維持していく必要がある。
  - 常陸大宮市と連携し、バスについて広く周知・PRしていくことで、乗車人員の確保に努める。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 土木部・都市計画課

## 1 項目

[KPI]

立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数  
(H26) ー市町村 → (H31) 5市町村

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ②「コンパクトシティ」の形成

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(オ) 住み続けたいまちづくり ①人にやさしいまちづくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
立地適正化計画 (コンパクトシ ティ実現に向けた計 画)策定市町村数	期待値	ー [H26]	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(ー) [H26]	ー	ー	ー	(10.0)	(15.0)
	実績値		0.0	2.0	2.0	ー	ー
	達成率		0.0%	100.0%	66.6%	ー	ー
	評価(※1)		C	A	B	ー	ー
	全国順位 (※2)	ー	ー	ー	ー	ー	ー
出典：都市計画課 調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 30 年 3 月 31 日			平成 29 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 31 年 3 月 31 日			平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「ー」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	市町村の取組意向及び立地適正化計画作成の支援事業（国補助）の進捗状況により設定。（立地適正化計画：改正都市再生特別措置法（H26.8）により制度化）
【算出方法】	計画作成にあたり、都市構造等の調査・分析、住民合意形成など一連の作業・手続に2か年程度要するものとして算出。



#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 市町村との個別打合せの実施（H29：44市町村実施）
- 講習会・研修会の開催（市町村対象，H29：4回開催）
- 庁内関係各課による「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H29：1回開催）
- メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H29：9回配信）

###### <成果>

- ・平成30年度に新規着手した市町村：8市村（常総市，常陸太田市，笠間市，守谷市，常陸大宮市，かすみがうら市，つくばみらい市，東海村）

##### 【H30年度の主な取組】

- 市町村との個別打合せの実施
- 講習会・研修会の開催
- 庁内関係各課による「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催
- メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★ 地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

○H29年度に計画を策定した市町村が無かった要因としては，H29年度に公表を予定していた市町村において，住民との合意形成等を十分な時間をかけて実施することとしたため，年度内に公表まで至らなかったものである。

なお，立地適正化計画に取組む市町村については，着実に増加しており，過年度から継続している取組み（個別打合せなど）による成果が現れている。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

###### 〔課題〕市町村の着実な計画策定

○立地適正化計画に取組む市町村は増えてきているものの，計画の策定には都市構造等の調査・分析，住民合意形成など一連の作業・手続に概ね2か年程度を要することから，策定まで至っていない市町村が多い。

→市町村の計画策定が着実に図られるよう，進捗状況ヒアリングや県関係各課との調整会議等の実施により市町村の取組を支援していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 農林水産部・農村計画課

## 1 項目

[KPI]

主要な都市農村交流施設利用者数（中山間地域）

(H26) 2,203千人 → (H31) 2,380千人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ③自立できる中山間地域づくり

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ⑥美しく元気な農山漁村の創生

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 千人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
主要な都市農村交流施設利用者数	期待値	2,203 [H26]	2,203	2,247	2,291	2,335	2,380
	(H30.3改訂後の期待値)	(2,203) [H26]	—	—	—	(4,663)	(4,992)
	実績値		2,312	4,006	3,784	—	—
	達成率		皆増	4,097.7%	1,796.5%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)					—	—
出典：県農林水産部調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成30年6月25日		平成29年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成31年6月30日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成32年度（県総合計画最終年度）の目標値について、現況値の10%増とする。</li> <li>地方総合戦略の目標値は、取組期間がH31年度までのため、県総合計画等の目標値の4/5とする。</li> </ul>
【算出方法】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2,203千人（H26：基準値）×1.1 ≒ 2,423千人（H32目標値）</li> <li>(2,423千人－2,203千人) × 4/5 + 2,203千人 ≒ 2,380千人</li> </ul>

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 「常陸大黒」、「むすめきた」、「里川かぼちゃ」、「馬ブドウ」等の生産振興や販売PR活動、新たな加工品開発などの他、奥久慈茶カフェ巡り2017やワイン醸造体験ツアー等の実施など、中山間地域の魅力向上につながる取組を支援（支援団体数 H29：11団体）
- 商工労働観光部と連携した農家民宿農業体験モニタープログラムの実施

###### <成果>

- 「常陸大黒」では新たな菓子が製造・販売された他、「馬ブドウ」では「道の駅」等で試験販売が行われ、約3万5千円の販売額があった。また奥久慈茶カフェ巡り2017では7日間で延べ1,968名が来訪した他、ワイン醸造体験ツアーでは約70名の参加があり、中山間地域の魅力向上につなげることができた。
- 農家民宿農業体験モニタープログラム参加者の体験談を県HPに掲載し、PR効果を高めた。

##### 【H30年度の主な取組】

- 都市農村交流実践者等を対象とした研修会や意見交換会等の開催を通して、都市農村交流のための知識の習得やスキルアップ等の支援を行い、受入れ体制の強化を図る。
- 観光関係者や外国人をモニターとした農家民宿農業体験モニタープログラムを実施し、情報発信力の強化や体験メニューの商品化に向けた地域資源の検証を行う。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 地域資源を活用した特産品開発等を支援したことにより、直売所（都市農村交流施設）の魅力向上につなげることができ、中山間地域の都市農村交流施設の期待値を上回ることができた。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 都市農村交流施設への誘客の促進

- 農村地域への人の流れをさらに拡大させるため、既存の道の駅、直売所等も含めた、都市農村交流施設の魅力アップによる誘客促進を図る必要がある。

→引き続き、アグリビジネスの取組みを推進するとともに、地域資源を活用して人を呼び込むことのできる人材の育成や、地域に滞在するための体験メニュー等の磨き上げを行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 政策企画部・県北振興局

## 1 項目

[KPI]

ビジネスプラン応募件数 (H26) 64件 → (H31)65件

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	※新しい産業育成を測るための指標であり、「県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数」と施策の方向性を同じくする類似のKPIであるため、統合。
施策	

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ビジネスプラン 応募件数	期待値	64	65	65	65	65	65
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(統合)	(統合)
出典： 県政策企画部調べ (毎年度実施)	実績値	/	51	52	56	—	—
	達成率	/	78.4%	80.0%	86.1%	—	—
	評価(※1)	/	B	B+	B+	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			—			—	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度におけるビジネスプランの応募実績（64件）を基に、毎年度、同程度の応募件数を目指す。
【算出方法】	同上

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

県北地域の活性化につながる新規ビジネスプランを募集し、入賞者に賞金を授与（事業化を支援）

- 県北6市町，商工会等訪問による募集PRの実施
- プレ講座（県内2回，都内2回）の開催
- キックオフセミナー（県内1回）の開催
- 茨城県北ビジネス創出支援講座（全5回）の開催
- 受講生限定ビジネスプランコンペティションの開催（入賞12プラン）
- ビジネスプランコンペティションの開催（入賞6プラン）

###### <成果>

- ・ 応募件数56件（前年比+4件）のうち，30代～40代からの応募が増加（23件→35件）し，応募者の平均年齢が低下する（42.4歳→38.6歳）等，一定の成果があった。

##### 【H30年度の主な取組】

- 県北6市町，商工会等への募集PRの実施
- プレ講座（都内1回，県内1回）の実施によるPRの強化
- 茨城県北ローカルベンチャースクールの開催（全5回）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- ビジネスプラン応募件数は前年を4件上回る56件であり目標値には届かなかったが，ビジネス創出支援講座等の実施によりプランの質の向上につながった。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

[方向性] クリエイティブ企業等進出支援事業へ統合

- H30年度からはクリエイティブ企業等進出支援事業へ統合となり，ビジネスプランコンペティションはH29年度をもって終了。ビジネスプランを作成する起業家育成講座は引き続き実施予定であり，過年度受賞者や昨年度受講者の間にできつつある，県北の起業家コミュニティ形成を重要視していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・県北振興局

## 1 項目

[KPI]

アイデア提案型インターンシップ参加者数 (H26) 7人 → (H31) 20人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ⑤ UIJターンの推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
アイデア提案型 インターンシッ プ参加者数	期待値	7	20	20	20	20	20
	(H30.3 改訂後 の期待値)		—	—	—	(20)	(20)
	実績値	/	14	7	5		
	達成率	/	70.0%	35.0%	25.0%		
	評価(※1)	/	B	C	C		
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 4 月 1 日			平成 30 年度の実績値	

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),  
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26 年度基準値(インターン実施回数1回[春休み], 参加学生7人)を踏まえ、H27以降, 通年実施(年2回)となるため, その2倍強を目標値に設定 ※7人×2回+α=20人
【算出方法】	インターン実施回数・年2回(春休み, 夏休み) ・受入企業数 7社×2回=15社 ・参加学生数 各社1~2名×15社=20名

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 県北6市町，商工会・商工会議所，企業への訪問によるインターンシップ受入企業の新規開拓の実施
- インターン生募集WEBサイトへの掲載による参加学生募集の実施
- 大学等が実施するインターンシップフェアへの出展による参加学生募集の実施
- 大学個別訪問による参加学生募集の実施

###### <成果>

- ・ インターンシップ参加者数：5人

##### 【H30年度の主な取組】

- 県北6市町，商工会・商工会議所，企業への訪問によるインターンシップ受入企業の新規開拓の実施
- インターン生募集WEBサイトへの掲載による参加学生募集の実施
- 大学等が実施するインターンシップフェアへの出展による参加学生募集の実施
- 大学個別訪問による参加学生募集の実施

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 受入企業新規開拓や参加学生募集を実施したが，マッチングに至らないケースの発生，目標設定時2名だった地域おこし協力隊（インターンシップコーディネーター）の1名減員，任期満了に伴う地域おこし協力隊の交代等から，目標値を上回ることができなかった。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

###### [課題] インターン受入企業の充実

- 受入企業のさらなる新規開拓に努め，学生の多様なニーズに対応していく必要がある。  
→引き続き県北6市町，商工会等と協力しながら新規開拓を行うほか，協力隊OBと連携して事業を実施していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 総務部・市町村課

## 1 項目

[KPI]

定住自立圏構想に取り組む市町村数 (H26) 1市町村 → (H31) 11市町村

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ⑤ 市町村広域連携の促進

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(オ) 住み続けたいくなるまちづくり ① 人にやさしいまちづくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
定住自立圏構想に取り組む市町村数	期待値	1	1	11	11	11	11
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(11)	(15)
出典：県総務部調べ (市町村への取組状況調査【随時実施】)	実績値	/	1	11	11	—	—
	達成率	/	—	100%	100%	—	—
	評価(※1)	/	—	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%)、

B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	全国の市町村数に対する定住自立圏を形成する市町村数の割合(約25%)を目標。 (参考) 全市町村数：1,718、定住自立圏形成市町村数：447(H27) 県内市町村数の25%で算出。
【算出方法】	44市町村 × 0.25 = 11市町村 ※達成率について、H27としての実績はないため、評価対象外。



#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 中心市要件を満たす市への積極的な情報提供，助言による広域連携に向けた機運醸成  
・常総市を中心市とした定住自立圏構想勉強会への参画（2回）

###### <成果>

- 定住自立圏に新たに取組む市町村 なし

##### 【H30年度の主な取組】

- 中心市要件を満たす市への積極的な情報提供，助言による広域連携に向けた機運醸成  
・常総市を中心市とした定住自立圏構想勉強会への参画  
・定住自立圏構想セミナー（総務省主催）の本県での開催

☆ 地方創生推進交付金事業による取組   ★地方創生拠点整備交付金による取組   ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 市町村の勉強会に参画するなど，定住自立圏構想に係る国の財政支援措置等，制度周知に努めたところであり，市町村において定住自立圏構想に対する理解は，ある程度深まったものと思われる。
- 定住自立圏を形成するには，関係市町村において，広域連携の方針や具体の連携事業について検討する必要があるため，形成までにある程度の期間を要することから，今後も継続的な検討が必要である。

##### [課題] 定住自立圏構想に取り組む市町村数のさらなる増加

- 今後，定住自立圏構想に取り組む市町村数のさらなる増加を目指すことが課題  
→ 29年度は，中心市要件を満たす常総市が主体となり近隣市町とともに勉強会を開催するなど，定住自立圏形成に向けた動きがあったところである。圏域形成には，市町村による協定締結，ビジョン策定等が必要であり，継続的な検討が必要であることから，引き続き，検討している市町村の勉強会等への参画や，国の支援策や全国の先進事例等の情報提供，助言を行い，定住自立圏・広域連携への検討を促していく。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 総務部・管財課

## 1 項目

[KPI]

個別施設計画策定数 (H26) 9計画 → (H32) 26計画

※H26 は一部策定済みの計画を含み、H32 は現時点での全ての想定計画数

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ⑥公共施設等の安全・安心な利用を基本とした計画的な更新・統廃合・長寿命化等による財政負担の軽減・平準化、施設等の最適な配置の実現

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	2 「新しい安全安心」へのチャレンジ
施策	(オ)災害に強い県土づくり ③公共インフラ・公共建築物の耐震・長寿命化

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 計画	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H26~32 累計
個別施設計画 策定数	期待値	9	12	13	15	18	26
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(18)	(26)
	実績値		12	13	14	—	—
	達成率		100.0%	100.0%	83.3%	—	—
	評価(※1)		A	A	B+	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点	平成30年6月1日			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	平成31年6月1日			平成30年度の実績値			

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	個別施設計画は、原則として各省庁が定める「インフラ長寿命化計画」の対象となる施設類型毎に策定するものであるため、本県が保有する公共施設の施設類型数を個別施設計画数とした。
【算出方法】	同上

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県公共施設等総合管理計画推進委員会の開催（H29：3回開催）
- 職員向け研修会（H29：1回開催）
- 庁舎系施設（建物等）の点検・診断（19施設28棟）
- 「茨城県県有建築物長寿命化実施基準」及び「長期保全計画策定マニュアル」の策定

<成果>

- 建物系施設の個別施設計画を策定するための庁内共通の基準として、建物の目標使用年数を80年と定めた「茨城県県有建築物長寿命化実施基準」や、各部材等の更新周期や単価を定めた「長期保全計画作成マニュアル」を策定するなど、各施設の所管部局間において情報共有や協議を進めることができた。

##### 【H30年度の主な取組】

- 茨城県公共施設等総合管理計画推進委員会の開催
- 庁舎系施設（建物等）の点検・診断

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 茨城県公共施設等総合管理計画推進委員会において、個別施設の策定に向けて各施設の所管部局間における情報共有や協議を進められたことにより、概ね目標を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 財政負担の平準化を踏まえた個別施設計画の策定

- 高度成長期に整備された施設が多いため、修繕等の実施時期が一定期間に集中し、財政負担が増加するおそれがある。  
→個別施設計画の策定にあたっては、財政負担の平準化を図るため、修繕等の時期が集中しないよう調整する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 産業戦略部・中小企業課

## 1 項目

[KPI] 商店街における活性化事業計画の策定件数（累計）（H22～26 累計）14 件 → （H22～31 累計）30 件
---

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(イ)人口減少社会、超高齢化社会における生活支援サービスの維持 ①生活支援サービスの維持

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成、中小企業の成長支援 ④ ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H22～ 31 累計
商店街における 活性化事業計画の 策定件数（累計）  出典：県商工労働 観光部調べ （毎年度実施）	期待値	14 [H22～ 26 累計]	17	21	24	27	30
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(14) [H22～ 26 累計]	—	—	—	(27)	(30)
	実績値		17	21	25	—	—
	達成率		100%	100%	104.1%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 3 月 31 日		平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	商店街における活性化事業計画策定の状況 現状：H22:2件、H23:6件、H24:1件、H25:2件、H26:3件 計14件
【算出方法】	14件（現状）+16件（年間3.2件×5年：目標）=30件

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

○商店街活性化コンペ事業

- ・商店街活性化に向けた事業計画を広く募集し、地域の実情や資源を活かした、優れた商店街等の取組を県が直接支援

<成果>

- ・4件のプラン策定を支援した。

##### 【H30年度の主な取組】

○商店街活性化コンペ事業（新規採択4件）

- ・商店街活性化に向けた事業計画を広く募集し、地域の実情や資源を活かした、優れた商店街等の取組を県が直接支援

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 商店街活力向上支援事業により、毎年2～4件ずつ、継続して活性化計画の策定を支援しているため、期待値に沿う成果となった。

<課題及び今後の取組みの方向性>

[課題] プラン策定件数の確保

- 商店街活性化支援事業により、商店街活性化事業計画を継続して支援していくとともに、採択した事業計画が活性化につながる内容となるよう支援していく必要がある。

→引き続き、市町村をはじめ商店街等各種団体と連携を図り、プラン策定件数を確保して商店街活性化を促進していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部・健康長寿福祉課

## 1 項目

[KPI]

元気シニアバンクの登録件数 (H26) 146件→(H29) 200件

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(イ)人口減少社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ②元気な高齢者が社会参加できる環境づくり

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(イ)健康長寿日本一 ⑤高齢者の就労支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	目標値 (改訂前) H29	H30	目標値 (改訂後) H31
元気シニアバンク の登録件数	期待値	146 [H26]	160	176	200	—	—
	(H30.3改訂後 の期待値)	(146) [H26]	—	—	—	(210)	(229)
	実績値		138	193	213	—	—
	達成率		-57.1%	156.6%	124.0%	—	—
	評価(※1)		C	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	-	-	-	-	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成27年度以降、対前年度比10%の上昇を目指す。
【算出方法】	平成27年度：146件×1.1≒160件 平成28年度：160件×1.1≒176件 平成29年度：176件×1.1≒200件

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県政情報誌「ひばり」6月号に特集記事を掲載、「いばらき身障福祉」8月号に記事を掲載し、広報及び登録促進。
- 元気シニアバンクの利用啓発に関するチラシ（1万6千部）を作成し、市町村等に配布。
- 新聞等に掲載されたボランティア活動団体への登録働きかけ（電話・郵送）を実施。

<成果>

- 上記の取組により、登録者数は193件から、213件となり、期待値200件を上回る件数となった。  
平成28年度：193件→平成29年度：213件【新規登録35件－（更新辞退12件＋登録取消3件）】

##### 【H30年度の主な取組】

- リーフレットを作成し、各市町村等へ配布。
- 県政情報誌「ひばり」への記事掲載による広報及び登録促進
- 各団体等機関誌・広報誌への制度紹介記事の掲載
- 市町村広報誌への記事掲載依頼による広報及び登録促進
- 各ボランティア活動団体等への個別訪問・紹介による登録促進（通年） 等

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 団体機関誌や行政広報誌での制度紹介及びボランティア団体への登録働きかけを随時行ったことにより、新規登録者が増え、期待値を上回る登録件数となった。

〔課題〕登録者数の継続的な増加

- 高齢者が長年培ってきた知識や教養等を地域社会に還元し高齢者の活躍の場を広げるため、引き続き新規登録者の確保を図っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部・健康長寿福祉課

## 1 項目

[KPI]

シルバーリハビリ体操指導士数 (H26) 6,685人→(H29) 10,000人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(イ)人口減少社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ②元気な高齢者が社会参加できる環境づくり

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(イ)健康長寿日本一 ④高齢者の体力保持・増進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	目標値 (改訂前) H29	H30	目標値 (改訂後) H31
シルバーリハビリ 体操指導士数	期待値	6,685 [H26]	7,790	8,895	10,000	—	—
	(H30.3改訂後 の期待値)	(6,685) [H26]	—	—	—	(9,208)	(10,281)
	実績値		7,243	7,803	8,312	—	—
	達成率		50.4%	50.5%	49.0%	—	—
	評価(※1)		B	B	C	—	—
	全国順位 (※2)	-	-	-	-	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A:順調(「実績値」が「期待値」以上), B+:概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B:やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C:遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「-」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	シルバーリハビリ体操指導士養成を開始した平成17年度において、特定高齢者(65歳以上で生活機能が低下し近い将来介護が必要となるおそれがある高齢者数)を推計し設定。
【算出方法】	平成17年度において特定高齢者は5万人と推計され、それら高齢者の5人に1人の指導士養成(10,000人を目標として設定)



#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 3級養成講習会開催 (H29:11 コース開催)
- 2級養成講習会開催 (H29:6 コース開催)
- 1級養成講習会開催 (H29:1 コース開催)
- 指導士養成に係る市町村説明会(H29:2 回開催)
- シルバーリハビリ体操指導士フォローアップ研修会(H29:5 地域で開催)
- シルバーリハビリ体操普及講習会(H29:6 回開催)

<成果>

説明会の開催などにより市町村と指導士の連携を促進することで、市町村における3級指導士養成講習会の実施に向けた体制を強化することができた。

##### 【H30年度の主な取組】

- 3級養成講習会開催 (H30:13 コース開催)
- 2級養成講習会開催 (H30:5 コース開催)
- 1級養成講習会開催 (H30:1 コース開催)
- 指導士養成に係る市町村説明会(H30:2 回開催)
- シルバーリハビリ体操指導士フォローアップ研修会(H30:5 地域で開催予定)
- シルバーリハビリ体操普及講習会(H30:6 回開催予定)

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

- 県立健康プラザ及び各市町村で開催している養成講習会により、これまでに8,312人の指導士を養成してきた。29年度末の実績は期待値に届いていないものの、養成した指導士の地域活動実績は年々伸びている。今後は、市町村や関係団体等と連携しながら、シルバーリハビリ体操普及講習会等を通して、さらに広報に努めて養成を加速し、目標の達成を目指していく。

[課題] 3級指導士養成数の増加

- 29年度の3級指導士養成数は509人であり、前年度の560人に比較し、養成数が減少していることが課題となっている。  
→ 市町村における3級養成講習会の開催を働きかけるとともに、シルバーリハビリ体操普及講習会等などによる広報に努めることで養成を加速し、目標の達成を目指していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・地域ケア推進課

## 1 項目

[KPI]

地域包括支援センター数 (H26) 59 箇所 → (H29) 152 箇所

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(イ) 人口減少社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ③ 高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	※高齢者に対する支援の窓口数を示す形式的な指標であるため、課題解決に向けた具体的な取組を示す「地域ケア会議開催市町村数」に統合。
施策	

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 箇所	基準値	H27	H28	目標値 H29	H30	H31
地域包括支援 センター数	期待値	59 [H26]	79	100	152	—	—
	(H30.3 改訂後 の期待値)	( ) [ ]	—	—	—	(統合)	(統合)
	実績値		67	70	75	—	—
	達成率		40.0%	26.8%	17.2%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
出典：県保健福祉 部調べ (毎年度実施)	全国順位 (※2)					—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 31 年 4 月 1 日		平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	地域包括ケア実現に向けた中核機関である「地域包括支援センター」について、市町村では、中学校区単位など地域の実情に応じた日常生活圏域を定めることとされており、「第6期介護保険事業計画（H27～29）」において、市町村が設定した日常生活圏域の合計数を目標値として設定。
【算出方法】	同上

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 地域包括支援センター職員研修の開催（地域包括支援センター職員対象，H29：2回開催）
- 地域包括支援センター運営に係る事業費を地域支援事業交付金より交付
- ※介護保険法において，地域支援事業のうち包括的支援事業（地域包括支援センター運営費等）については，対象経費の19.5%が県負担。

###### <成果>

地域包括支援センターの基本業務内容や先進事例等を学ぶことにより，地域包括支援センター職員に必要な知識と技術の習得を図った。

##### 【H30年度の主な取組】

- 地域包括支援センター職員研修の開催（地域包括支援センター職員対象，2回開催予定）
- 地域包括支援センター運営に係る事業費を地域支援事業交付金より交付

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 平成26年度までは地域包括支援センター数については横ばいだったが，介護保険法改正に伴う事業の遂行に備えた研修等を実施したことにより，センターの適切な運営及び機能強化が図られ，平成28,29年度の設置数の増加につながった。

なお，市町村においては，1箇所のセンターに職員を集約させて複数圏域を担当させたり，支所であるサブセンターや，地域の住民に身近な所で相談を受け付けてセンターにつながり機能を果たすブランチと呼ばれる窓口を設置したりするなど，実情に応じた効果的・効率的な対応をとっている。地域包括支援センター数の達成率は低いものの，サブセンターが11箇所，ブランチが74箇所設置されており，地域包括支援センターと合わせると160箇所となることを考慮すると，県民の利便性は向上しているものと考えられる。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 実情を踏まえた地域包括支援センター等の効果的・効率的な設置

- 地域包括支援センターだけでなく，サブセンターやブランチの設置も含めた，県民がサービスを受けやすい環境を整備する必要がある。
- 市町村における専門職の確保状況等，実情に応じたセンターやサブセンター，ブランチ等の効果的・効率的な設置を促進し，利便性のさらなる向上を図っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・防災・危機管理部・消防安全課

## 1 項目

[KPI] 消防団員数 (H26) 23,830人 → (H31) 23,830人 (現状維持)
---

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(イ)人口減少化社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ④住民が地域防災の担い手となる環境の確保

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(オ)災害に強い県土づくり ①防災意識の高揚と自主的な防災活動の支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
消防団員数  出典：消防年報 (毎年度実施)	期待値	23,830 [H26]	23,830	23,830	23,830	23,830	23,830 (現状維持)
	(H30.3改訂後の期待値)	(23,830) [H26]	—	—	—	(23,830)	(23,830) (現状維持)
	実績値		23,632	23,441	23,286	—	—
	達成率		-0.8%	-1.6%	-2.3%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成29年12月		平成29年4月1日現在の実績値	
次回データ公表時点			平成30年12月		平成30年4月1日現在の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年4月1日現在の消防団員数の維持
【算出方法】	平成26年4月1日現在の消防団員数(23,830人)を維持

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 消防団員の士気高揚・技術向上等（消防大会，消防ポンプ操法競技大会の開催，退職消防団員報償など）
- 消防団入団促進PR（新聞，県広報紙，ホームページなど）
- 次代を担う地域の子どもたちとの交流活動の普及促進（県教育庁に防災教育について消防団の活用を依頼，市町村には防災教育への協力を依頼）
- 女性消防団員の加入促進（女性消防団員未加入の2市町村（大洗町，東海村）への加入依頼，女性消防団員活性化大会の開催）
- 「消防団応援の店」の普及促進（市町村への導入（懸案）に係るアンケート，導入窓口の設置，市町村への導入依頼，補助事業等の検討）
- 「消防団協力事業所表示制度」の充実強化（優遇措置の検討，認定事業者増加に向けての市町村，経済団体等への依頼）
- 大学生及び専門学校生等の消防団への加入促進（入学式等でのPR実施，市町村，大学への加入促進依頼）
- その他補助（道路交通法改正に伴う準中型免許取得及び消防団装備（ドローン）の補助検討）

###### <成果>

- 消防大会，消防ポンプ操法競技大会の開催や退職消防団員報償などを実施し一定の士気高揚が図れた。
- 新聞，県広報紙，ホームページなどの媒体を利用したことにより一定のPRが図れた。
- 笠間市，桜川市で子どもたちとの交流事業が行われた。
- 鹿嶋市において女性消防団員が加入し，43市町村で女性の加入が図られた。
- 「消防団応援の店」が51事業所（29.4.1）から246事業所（30.4.1速報値）に普及促進した。
- 消防団協力事業所表示制度に係る認定事業者数が，223（29.4.1）→236（30.4.1速報値）に増加した。

##### 【H30年度の主な取組】

- 消防団員の士気高揚・技術向上等（消防大会，消防ポンプ操法競技大会の開催，退職消防団員報償など）
- 消防団入団促進（特に大規模災害団員）PR（新聞，県広報紙，ホームページなど）
- 次代を担う地域の子どもたちとの交流活動の普及促進（県教育庁に防災教育について消防団の活用を依頼，市町村には防災教育への協力を依頼）
- 女性消防団員の加入促進（女性消防団員未加入の大洗町への加入依頼，女性消防団員活性化大会の開催）
- 「消防団応援の店」の普及促進（導入窓口の継続，未実施市町村への導入依頼，実施市町村への店舗増依頼）
- 「消防団協力事業所表示制度」の充実強化（優遇措置（知事表彰の導入）の検討，認定事業者増加に向けての市町村，経済団体等への依頼）
- 大学生及び専門学校生等の消防団への加入促進（入学式等でのPR実施，市町村，大学への加入促進依頼）
- 道路交通法改正への対応（準中型免許の取得に係る補助金導入等の市町村への働きかけ）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組

★ 地方創生拠点整備交付金による取組

○ その他の取組

## 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- 消防団員数は，H28年度に引き続き減少（H28:23,441→H29:23,286<-155>）したが，女性団員は増加傾向（H28:543→H29:572<+29>）にあることから，女性団員を増加させる施策を活性化させることにより消防団数員数減少に歯止めが掛かることが期待される。

### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 消防団への理解促進による消防団員の確保等

- H30年度は，一昨年度に策定した「消防団への理解促進策等検討会議報告書」にある5つの意見を中心に施策を実施していくとともに，大規模災害団員の導入や**道路交通法改正による準中型免許取得に係る補助金等の導入について市町村に働きかけていく。**

→①次代を担う地域の子どもたちとの交流活動の普及促進②女性消防団員の加入促進③「消防団応援の店」の普及促進④「消防団協力事業所表示制度」の充実強化⑤大学生及び専門学校生等の消防団への加入促進⑥大規模災害団員導入促進⑦準中型免許取得に係る補助金等導入促進

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・防災・危機管理部・消防安全課

## 1 項目

[KPI]

消防団の安全装備品（救助用半長靴，救命胴衣，トランシーバー）の配備率  
 （H26）救助用半長靴 27.2%，救命胴衣 13.4%，トランシーバー 5.0%  
 →（H31）救助用半長靴，救命胴衣，トランシーバー：100%

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり，安全な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する
施策	（イ）人口減少化社会，超高齢社会における生活支援サービスの維持 ④ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	（オ）災害に強い県土づくり ① 防災意識の高揚と自主的な防災活動の支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

		[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
		%						
消防団の安全 装備品（救助 用半長靴，救 命胴衣，トラ ンシーバー） の配備率	救助用 半長靴	期待値	27.2 [H26]	41.8	56.4	71.0	85.6	100.0
		（H30.3改訂 後の期待値）	（27.2） [H26]	—	—	—	（85.6）	（100.0）
		実績値		59.9	75.1	81.8	—	—
		達成率		143.3%	133.1%	115.2%	—	—
		評価（※1）		A	A	A	—	—
	全国順位 （※2）	—	—	—	—	—	—	
	救命胴衣	期待値	13.4 [H26]	30.7	48.0	65.3	82.6	100.0
		（H30.3改訂 後の期待値）	（13.4） [H26]	—	—	—	（82.6）	（100.0）
		実績値		22.9	25.5	28.9	—	—
		達成率		74.5%	53.1%	44.2%	—	—
評価（※1）			B	B	C	—	—	
全国順位 （※2）	—	—	—	—	—	—		

出典：県防災・危機  
管理部調べ  
（毎年度実施）

トランシーバー	期待値	5.0 [H26]	24.0	43.0	62.0	81.0	100.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(5.0) [H26]	—	—	—	(81.0)	(100)
	実績値		7.8	9.8	11.1	—	—
	達成率		32.5%	22.7%	17.9%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値		
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

### ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	消防団の安全装備品の配備率について、救助用半長靴（27.2%）、救命胴衣（13.4%）、トランシーバー（5.0%）をそれぞれH31年度中に100%とする。
【算出方法】	$(100\% - \text{各安全装備品の配備率 [H26年度の数値]}) \div 5 \text{年間}$

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H29年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○ 年4回の申請期間を設け、市町村が行う消防団の安全装備の購入に要する経費の一部を助成した。（実績：26市町村に対し、総額13,757千円を助成）</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>○ 救助用半長靴については、目標値の約1.2倍にあたる81.8%配備されたが、救命胴衣及びトランシーバーについては、いずれも目標値を大きく下回った。</p> <p>【H30年度の主な取組】</p> <p>○ 市町村に対して機会を捉え、消防団の安全装備等の配備率が100%になるよう働きかけを行っていく。</p> <p>☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組</p>
--

## 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<p>&lt;分析結果&gt;</p> <p>○ 安全装備品のうち、個人それぞれに貸与される救助用半長靴については、予想を超える配備率となったが、救命胴衣やトランシーバーについては、出動する消防自動車に乗車した団員が主に使用することから消防庁が示した配備数を要望する市町村は少なかった。</p> <p>&lt;課題及び今後の取組の方向性&gt;</p> <p>[課題]安全装備品の更なる購入への働きかけ</p> <p>○ 救命胴衣については、海岸線や湖沼及び河川等の少ない市町村に配備が進まず、トランシーバーについては、班長以下の全員に配備することへの必要性よりも、救助用半長靴を優先して購入している傾向にあることから、それぞれ配備が進まない状況となっている。→・配備率の低い市町村に対しては、予算措置を講じるよう働きかけていく。</p>
---

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 防災・危機管理部防災・危機管理課

## 1 項目

[KPI]

自主防災組織の活動カバー率 (H26) 72.3%→(H31) 88.7%

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(イ) 人口減少下社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ④住民が地域防災の担い手となる環境の確保

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	オ 災害に強い国土 ①防災意識の高揚と自主防災活動の促進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
自主防災組織の活動カバー率  出典：消防白書 (毎年度実施)	期待値	72.3 [H26]	85.0	85.9	86.7	87.8	88.7
	(H30.3改訂後の期待値)	(72.3) [H26]	—	—	—	(87.8)	(88.7)
	実績値		76.6	81.6	80.8	—	—
	達成率		33.8%	68.3%	59.0%	—	—
	評価(※1)		C	B	B	—	—
	全国順位(※2)	39	37	32	34	—	—
	最新データ公表時点			平成29年12月		平成29年4月1日現在の実績値	
次回データ公表時点			平成30年12月		平成30年4月1日現在の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	各市町村の自主防災組織活動カバー率に差があることから、活動カバー率の低い市町村の値を向上させる。
【算出方法】	県内市町村の全てにおいて、自主防災組織活動カバー率を平成31年度までに78.0%とすることで、県全体の活動カバー率を88.7%にする。 基準値(平成26年度)のカバー率 78.0%以上の市町村 20 78.0%未満の市町村 24

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- カバー率 80%未満の 8 市町に対する重点的な働きかけを実施
- 自主防災組織防災講習会等運営費補助金制度を活用し、自主防災組織の結成・活動促進を支援
- いばらき防災大学を 2 会場で開催
- 地域防災力向上推進員（消防 OB）を活用し、県政出前講座や市町村への働きかけを実施
- 自主防災組織リーダー研修会を県内 3 箇所で開催
- 市町村防災・危機管理担当課長会議や消防団長研修会でのカバー率向上の働きかけを実施

<成果>

- ・カバー率は前年度から 0.8%減少した。

##### 【H30年度の主な取組】

- カバー率 80%未満の市町村に対する重点的な働きかけを実施
- 自主防災組織防災講習会等運営費補助金制度を活用し、自主防災組織の結成・活動促進を支援
- いばらき防災大学を 2 会場で開催
- 地域防災力向上推進員（消防 OB）を活用し、県政出前講座や市町村への働きかけを実施
- 自主防災組織リーダー研修会を県内 3 箇所で開催
- 市町村防災・危機管理担当課長会議等でのカバー率向上の働きかけを実施

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- ○ カバー率は全国平均値 82.7%を下回っている。

〔課題〕 自主防災組織活動カバー率の向上

- 活動カバー率向上が進まない市町村には、住民の理解不足や、職員のマンパワー不足等の課題があるため、各市町村が抱える課題への対応が必要。  
→・地域防災力向上推進員（平成 28 年度から防災・危機管理課に配置，消防 OB）の派遣等により、市町村が抱える課題に対する解決策を提案していく。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。